

各 位

2020 年 11 月 20 日

2020 年度貸与設備利用状況調査報告書

(要旨)

(公財) 全国中小企業振興機関協会

〒104-0033

東京都中央区新川 2-1-9

TEL:03-6228-3308

FAX:03-6222-0190

E-MAIL:jyouhou@zenkyo.or.jp

調査結果要旨

(有効回答企業数 ; 1,615社)

**業種にかかわらず新型コロナウイルス感染症の影響で受注が減少し
8割弱の企業の売上高が5%以上減少する見込みとなりました。**

- 設備貸与制度を利用して設備投資を行った小規模企業者等の「売上高」、「利益」、「受注状況」、「単価動向」、「資金繰り」の各項目について、新型コロナウイルス感染症による経済停滞が原因で例年比大きく落ち込み、経営に大きな逆風となっています。
- ここ5年間で改善傾向が見られた「単価動向」（財やサービスの売価）についても「受注状況」の悪化を反映して大きく評価が下がっています。
- 設備の稼働状況については比較的堅調ながら、例年比低下傾向にあります。
- 設備の投資効果については、特に「新製品開発」についての評価が下がっていることや近年増加傾向にあった「対前年度投資額」が減少に転じていることから先行きの投資に慎重になっている様子が伺えます。
- 「資金調達概況」については5年間で最低の数値となっていることから、企業が今後の資金調達に関して楽観視していないと考えられます。
しかしながら、金融機関や信用保証協会の対応に現状では大きな低下が見られないことから諸支援策が功を奏して大きな信用収縮が避けられていると考えられます。
- 「その他の経営課題」として挙げる企業の割合は「売上高の減少」が大きく増加し「人材不足」と並びました。
また、「コストダウン」や「原材料費の値上がり」が減少していることから費用よりも売上高の維持・増加に経営者の関心は移っていると考えられます。

調査の概要

各道府県の中小企業振興機関が実施する設備貸与制度（割賦及びリース）を利用して事業用設備を導入した企業、約 2,000 社に対し、質問票を送付して設備の稼働状況や投資動向を調査します。

一年に一度、各中小企業振興機関が実施し、平成 28 年から(公財)全国中小企業振興機関協会が取りまとめを行っています。

設備貸与制度の特色

1. 支援ニーズの高い資金調達力の弱い小規模企業を中心として、割賦やリースなどの貸与を実施していること。
2. 不動産を除く、製造用設備や営業用設備など、事業収益に直結する設備が対象であること。
3. （独法）中小企業基盤整備機構の高度化融資制度のスキームを活用した制度で都道府県が小規模企業者等への設備導入支援を目的として実施している。
4. 国の設備投資支援制度としては、貸与を扱う唯一の制度であること。

対象企業の概要(上位項目)

質問	回答	構成比
業種	金属製品	16.0%
	建設業	11.8%
	食料品・飲料	11.5%
	サービス業	10.6%
資本金	1,000万円以下	41.7%
	1,000万円～ 3,000万円未満	41.2%
	3,000万円～ 5,000万円未満	10.9%
従業員数	6～20人	43.5%
	21～50人	29.0%
	5人以下	19.3%

回答における年度変化(上位項目)

質問内容	回答	構成比における年度変化				
		2016年度調査	2017年度調査	2018年度調査	2019年度調査	2020年度調査
投資の内容	工作機械・産業機械	41.5%	37.0%	41.8%	40.6%	38.4%
	車両	20.2%	23.2%	19.0%	17.4%	19.0%
	事務用・店舗用機器	11.3%	11.8%	11.6%	12.3%	12.7%
	情報関連機器	5.7%	7.4%	7.8%	9.2%	10.6%
経営上の課題	人材不足	25.9%	30.9%	29.7%	28.6%	22.6%
	売上高の減少	12.0%	9.2%	8.1%	10.3%	21.9%
	資金繰り	12.7%	12.5%	11.3%	13.1%	15.4%
	原材料費の値上がり	8.2%	11.5%	15.8%	17.2%	9.9%
	設備投資	9.7%	10.6%	11.0%	9.6%	9.1%

D. I. (ディフュージョンインデックス) 分析；

調査票の記入者が記入する項目のうち、数値ではなく、程度（増加、良好、向上、不変など）で回答する項目において、上向きの項目（高評価）の割合から下向きの項目（低評価）の割合を引いた数字を示す。

数値が大きいほど、良好な程度の割合が高いことを示す。

《*印》 5段階 D. I. = 著しく増加(%) + 増加(%) - 減少(%) - 著しく減少(%) など
 その他 ; 3段階 D. I. = 向上(%) - 不良(%)

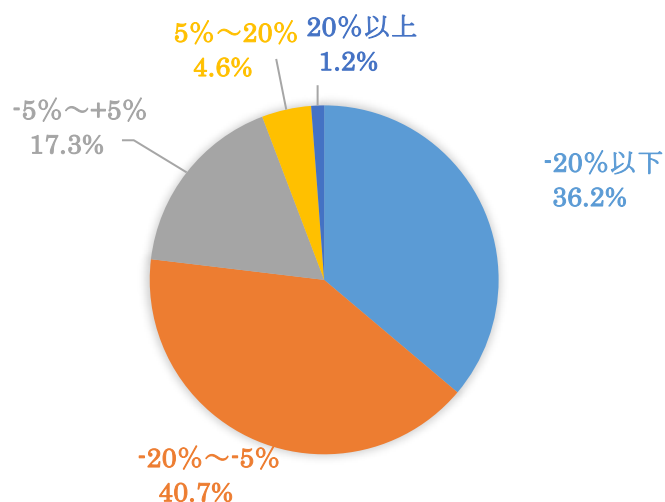
D.I.			50%以上		20%以上 50%未満		0%以上 20%未満
調査年度		2016	2017	2018	2019	2020	推移
経営概況*	売上高	19.9%	24.0%	32.8%	18.1%	-28.3%	
	利益	16.8%	21.4%	25.4%	13.1%	-28.4%	
	受注状況	19.3%	28.3%	37.5%	22.9%	-21.7%	
	単価動向	-4.2%	2.8%	10.2%	14.2%	-4.1%	
	資金繰り	20.7%	17.2%	24.0%	12.1%	-16.5%	
稼働状況		61.4%	67.4%	69.5%	65.3%	59.0%	
設備の 投資効果	生産量	55.1%	52.9%	58.2%	50.8%	36.3%	
	新製品開発	28.8%	23.2%	26.1%	19.7%	16.7%	
	納期短縮	48.1%	45.1%	48.2%	44.0%	41.7%	
	品質	58.0%	58.6%	60.5%	55.0%	53.2%	
	コスト削減	47.4%	48.9%	44.0%	39.4%	41.9%	
	作業能率	71.0%	70.7%	70.0%	64.6%	60.9%	
対前年度 投資額 増減*	ランク増減	-7.28%	-9.1%	-6.5%	-5.1%	-13.6%	
経営上 の課題	資金調達概況	18.7%	17.6%	21.7%	16.3%	11.9%	
	金融機関 の対応	26.2%	27.9%	29.2%	23.5%	23.4%	
	信用保証協会 の対応	15.7%	16.0%	18.4%	14.4%	16.5%	

その他の経営課題

(10 個の経営課題の中から重要と思う経営課題を個数の制限なく選択し割合を算出)

調査年度		2016	2017	2018	2019	2020	推移
その他の経営課題	資金繰り	12.7%	12.5%	11.3%	13.1%	15.4%	
	売上高の減少	12.0%	9.2%	8.1%	10.3%	21.9%	
	人材不足	25.9%	30.9%	29.7%	28.6%	22.6%	
	単価の減少	6.1%	4.4%	3.8%	3.0%	3.5%	
	競争の激化	9.1%	7.4%	6.9%	5.8%	5.2%	
	コストダウン	9.2%	7.3%	6.9%	6.0%	5.1%	
	売掛金の回収の悪化	0.7%	0.5%	0.3%	0.5%	0.8%	
	設備投資	9.7%	10.6%	11.0%	9.6%	9.1%	
	原材料費の値上がり	8.2%	11.5%	15.8%	17.2%	9.9%	
	後継者	4.6%	4.3%	4.7%	4.2%	3.8%	
	その他	1.9%	1.4%	1.5%	1.6%	2.7%	
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

新型コロナウイルスの影響（売上高）





小規模企業者等設備貸与制度
2020 年度貸与設備利用状況調査報告書
ダイジェスト

2020 年 11 月

公益財団法人 全国中小企業振興機関協会

《 目 次 》

【調査の目的】 及び 【調査の方法】	2
【はじめに】	3
【Ⅰ 調査の対象企業】	4
【Ⅱ 経営概況】	5
【Ⅲ設備の稼働状況】	6
【Ⅳ貸与設備の投資効果】	8
【Ⅴ投資実績及び投資計画】	10
【Ⅵ経営上の課題】	13
《新型コロナウイルスの影響》	15
【D.I.分析の年度推移】	16

【調査の目的】

平成27年4月より、旧小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく設備貸与制度・資金貸付制度に代わって、小規模企業者等設備貸与制度が創設されました。

旧助成法におきましても設備の稼働状況や利用企業の投資ニーズなどの調査を貸与設備利用状況調査として各道府県貸与機関に義務付けられていましたが、現行制度においても標準的な業務規定において同様な調査を行うこととなっています。

本調査により、小規模企業者等の投資動向をタイムリーに把握し、経営の革新及び創業に有効な制度運営に資することを本調査の目的としています。

今回の調査では、旧制度、現行貸与制度及び県単独の貸与制度の区別を設けず、小規模企業～中小企業の設備投資に関する環境と実情を把握するために行いました。

【調査の方法】

県単独貸与制度も含めると23道府県貸与機関が貸与制度を実施しています。

これまで、旧助成法においては、県ごとに独自の調査を行っていたため、調査の様式が統一されておらず、全国的な情報の活用が実施されない状況となっていました。そこで、平成28年度調査からは、当協会において様式の統一を提案し、従来の様式を変更できる道府県貸与機関から順次調査を行い、集計を実施しています。

同調査は、次頁に示す様式により直接道府県貸与機関から貸与企業に送付し回収することで行いました。

調査時点は、2020年6月30日です。

今回、貸与設備利用状況調査の集計にご協力頂いた道府県貸与機関は、以下の通りです。

北海道、宮城、秋田、山形、福島、神奈川、新潟、山梨、愛知、三重、福井、京都、奈良、大阪、兵庫、岡山、山口、福岡、佐賀

次頁の統一様式により調査されなかった各県貸与機関におかれましても、従来の調査方法により実施した貸与設備利用状況調査の結果を、それぞれの所管である各府県あてに報告をされています。

【はじめに】

中国で発生した新型コロナウイルス感染症は2020年に入って世界的な大流行（パンデミック）となり日本においても感染者が増大し、国民の生活や経済に大きな影響を及ぼす事態となりました。

内閣府が公表した雇用者数、就業者数はともに2020年3月まで前年同月比87か月連続で増加を続けていましたが、2020年4月に88か月ぶりに減少に転じ、その後4か月にわたって減少を続けています。

完全失業率も2019年12月に2.2%の最小値を記録したのち増加を続け、2020年7月には2.9%にまで上昇しています。

政府は疫学的リスクに対応するため内閣官房に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げ2月13日には「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」を発表しています。

その後、政府は「新型インフルエンザ等特別措置法第32条第1項」に基づく「緊急事態宣言」の発出や解除を含む数々の疫学的対応策、生活支援策、経済支援策を策定し、地方自治体にあっても独自の政策により各種支援を実行しました。

しかしながら中小企業、小規模企業を取り巻く経営環境は依然として大変厳しいものとなっています。

内閣府が公表する機械受注統計によると機械受注総額は2020年3月の2兆2,890億円から急落し、6月には1兆7,114億円（前年同月比8.4%減）となりました。

その後7月は同7.0%増の1兆8,311億円、8月は同19.8%増の2兆1,928億円と大きく回復したものの中小企業の収益環境は依然として不透明感が強まっています。

2020年度調査では、「売上高」、「利益」、「受注状況」、「単価動向」、「資金繰り」の各項目（いずれも本年度の見込み）において大きく下落しD.I.指標でマイナス値を記録しました（図表AVI-5 D.I.分析参照）

さらに設備の投資効果のうち生産量、新製品開発について2019年度調査と比較して大きく落ち込んでいることから、生産活動が足踏みし先行きの不安が高まっているものとみられます。

本年度調査においては、例年の調査に加えて新型コロナウイルス感染症が経営、特に売上高にどの程度影響するのかを調査項目として加えています。

その結果、8割弱の企業が今期5%以上の売上高の減少を予想しており新型コロナウイルスによる経済の停滞が広範囲の業種に及んでいることが分かりました。

設備貸与制度を用いて調達した設備の稼働率は比較的好調ですが、例年と比較して陰りが見られ今後企業の収支状況を注視していく必要があると思われます。

【I 調査の対象企業】

サンプル企業数は1,615社（回収率は82%）で、業種別、資本金別、従業員数別の構成割合は以下の通りである。

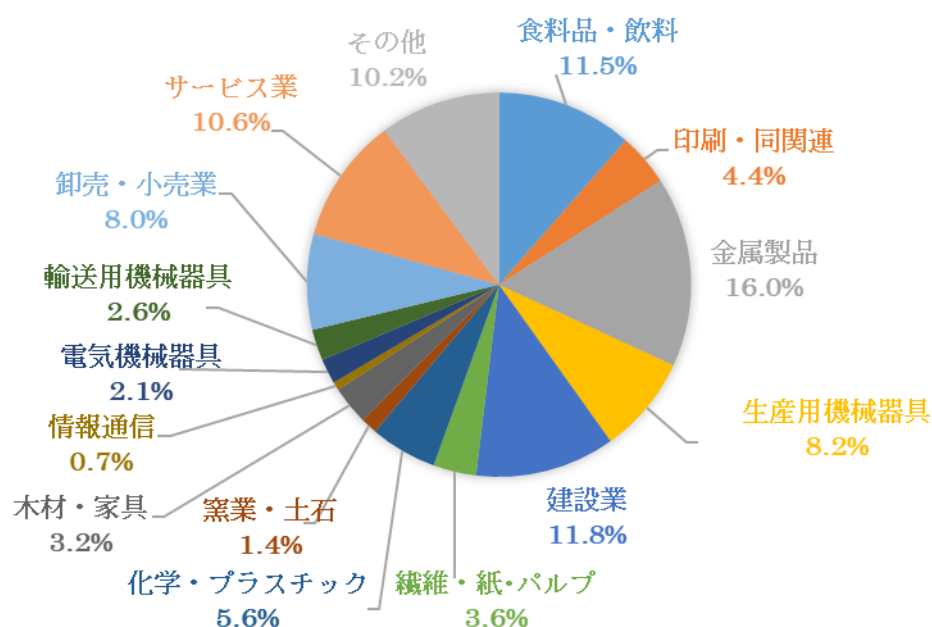
業種は、製造業では、食料品・飲料（11.5%）、金属製品（16.0%）、生産用機械器具（8.2%）の製造業で、全体の約三分之一を占め、建設業（11.8%）、サービス業（10.6%）、卸売・小売業（8.0%）が割合として大きくなっている。

業種構成は過去4年の調査と大きくは変わらない。

資本金は、1,000万円未満が41.7%、1,000万円以上3,000万円未満が41.2%となり、資本金3,000万円未満の企業が8割強を占める。

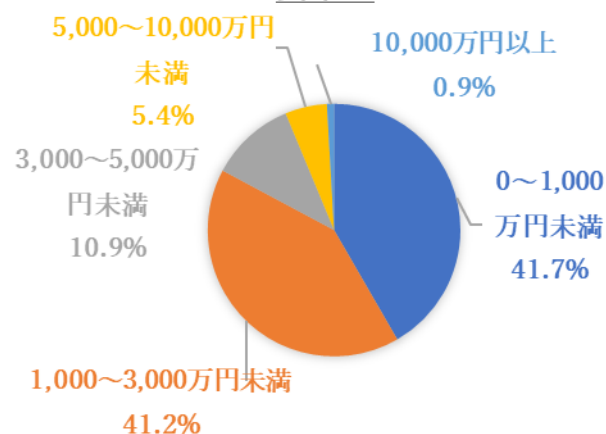
AI-1

業 種



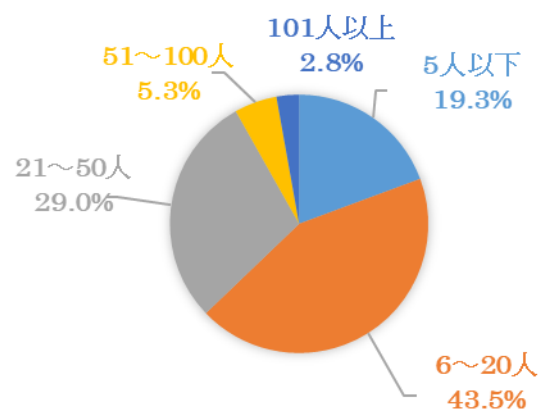
AI-2

資本金



AI-3

従業員数



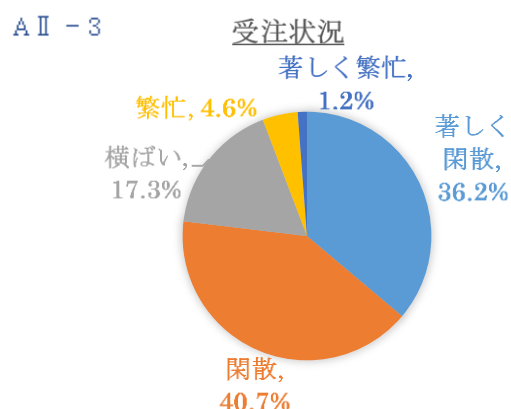
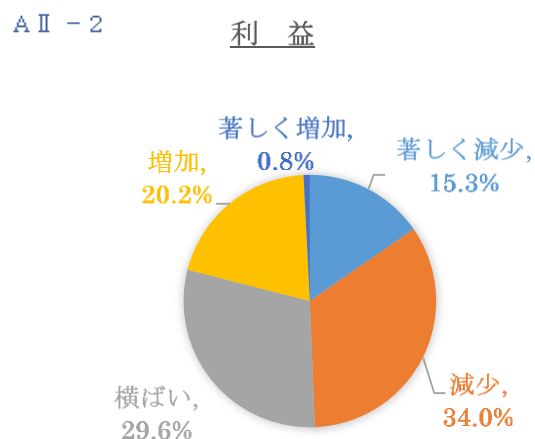
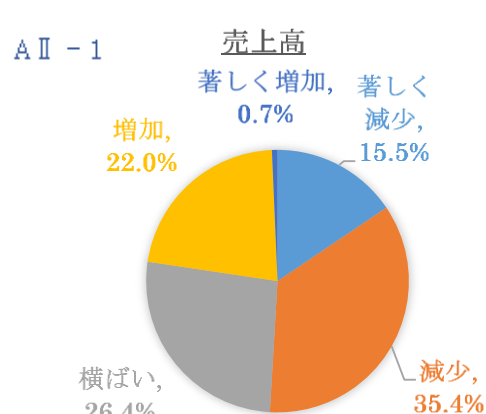
【Ⅱ経営概況】

1. 売上高、利益、受注状況、単価動向、資金繰り

売上高と利益については、「増加」が約2割、「横ばい」が約2割5分ある一方で「減少」と「著しく減少」を合わせると5割強となり経営の基礎となるトップラインの数値に大きなマイナスが生じている。利益についても約半数が「減少」もしくは「著しく減少」と売上高と同様の傾向を見せている。

さらに、「受注状況」に関しては「閑散」と「著しく閑散」を併せると実に7割5分の割合となった。

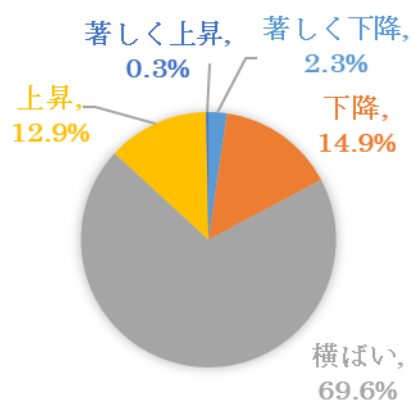
後に述べる新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査項目と併せて考えれば、疫学的なリスクが顕在化したことによる経済の停滞が受注の低迷につながり、売上高が大きく減少して中小企業の収益が悪化していることが読み取れる。



単価動向については、「横ばい」が約7割と大勢を占めるが「上昇」「著しく上昇」を合計しても1割強であり、「下降」「著しく下降」合計の1割5分と均衡していると言える。

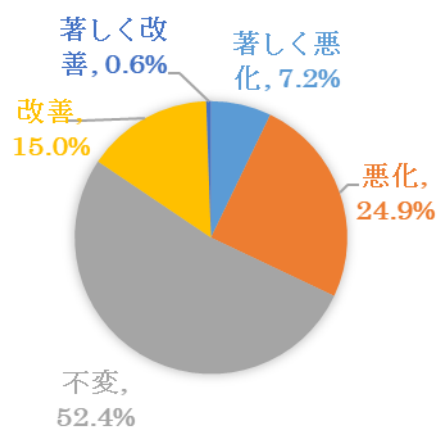
ただしAVI-5に示すように昨年度と比較すると単価動向についても低迷が見られる。資金繰りについては「不変」が5割強を占める中で、「改善」と「著しく改善」を併せた1割5分を「悪化」と「著しく悪化」を併せた3割強が上回っており、収益の悪化が資金繰りに影響していると考えられる。

AⅡ-4 単価動向



AⅡ-5

資金繰り



【Ⅲ 設備の稼働状況】

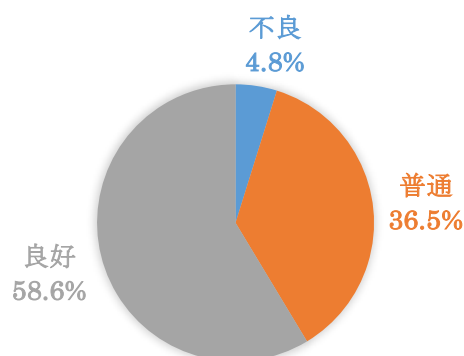
設備の稼働状況は、約6割弱が「良好」であり、「普通」と併せると約95%になり、受注の低迷にも関わらず生産やサービスに用いる設備の利用は高水準となっている。

導入年度での差異としては28年度以前に貸与した設備において「良好」の割合が10%程度少なく、「普通」の割合がその分多くなっている程度であり、同様の傾向とみられる。

本調査の対象となった設備は、総計 3,083 台であった。

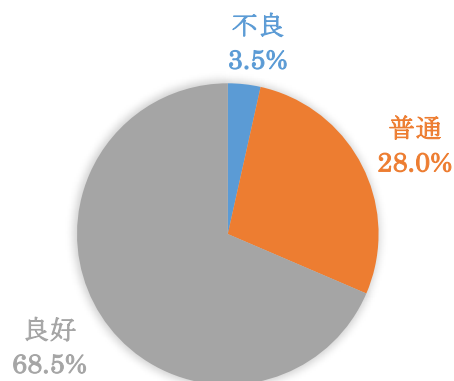
AⅢ-1

全ての貸与設備

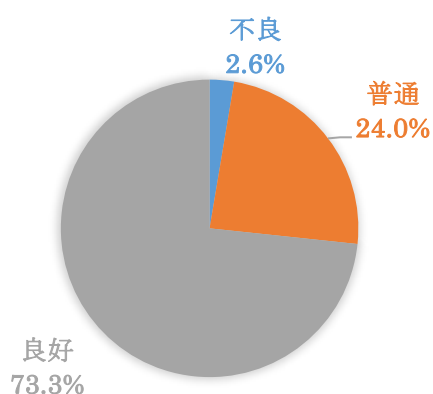


AⅢ-2

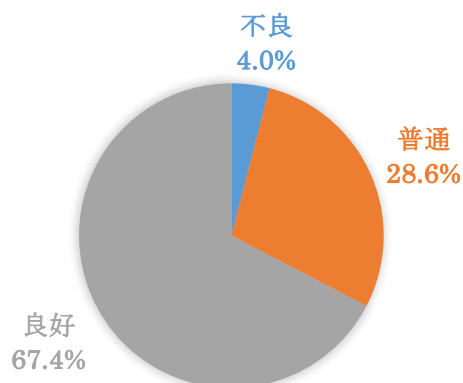
令和元年度貸与設備



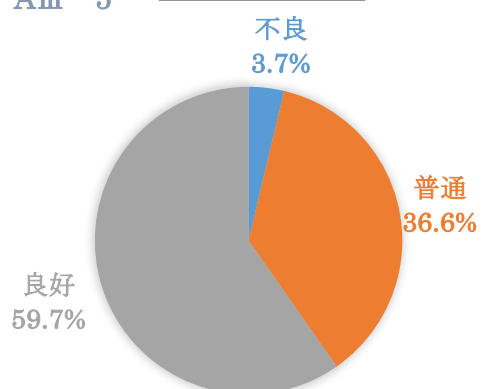
AⅢ-3 30年度貸与設備



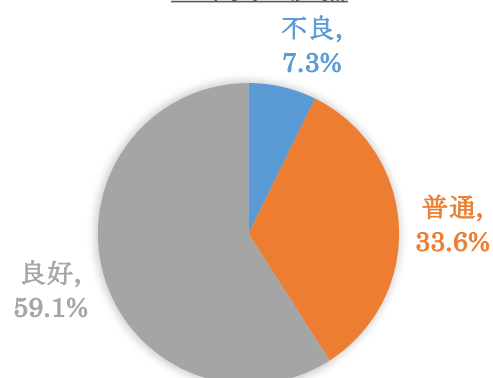
AⅢ-4 29年度貸与設備



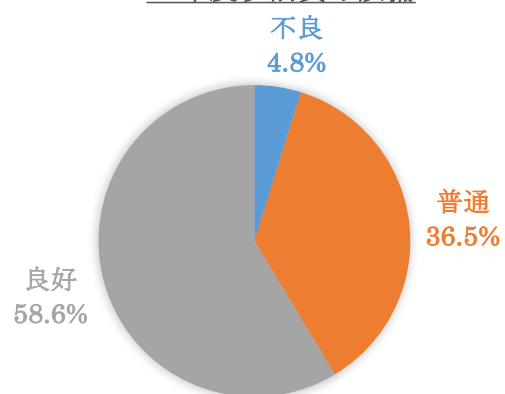
AⅢ－5 28年度貸与設備



AⅢ－6 27年貸与設備



AⅢ－8 26年度以前貸与設備

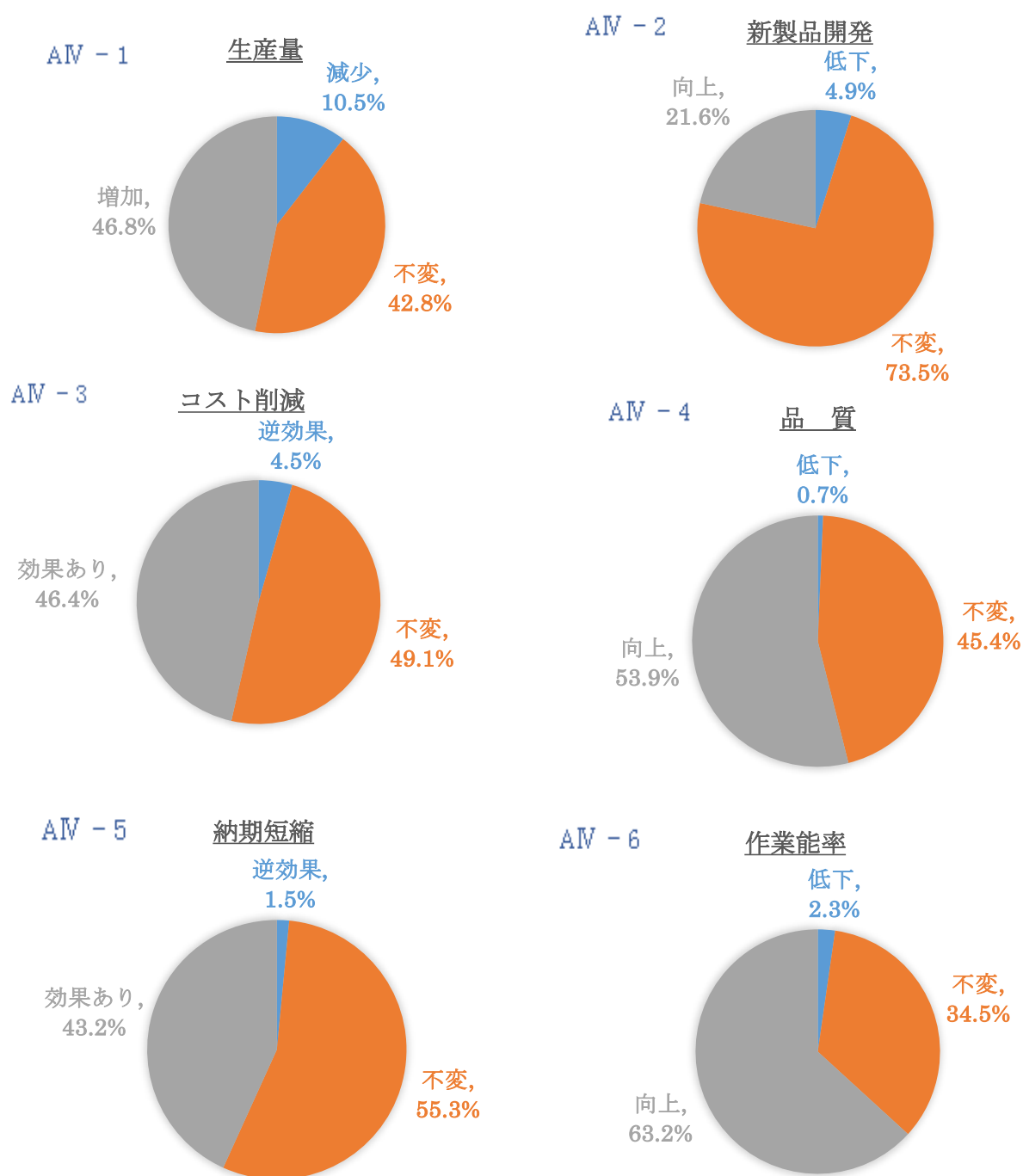


【IV 貸与設備の投資効果】

貸与設備の投資効果については、「生産量」、「コスト削減」及び「納期短縮」において「増加」もしくは「効果あり」とした割合が、5割弱であった。

「品質」においては5割強、「作業能率」においては6割が「向上」となった。

一方で「新製品開発」については「向上」は2割強にとどまり、「不変」が7割強であった。



【Ⅴ 投資実績及び投資計画】

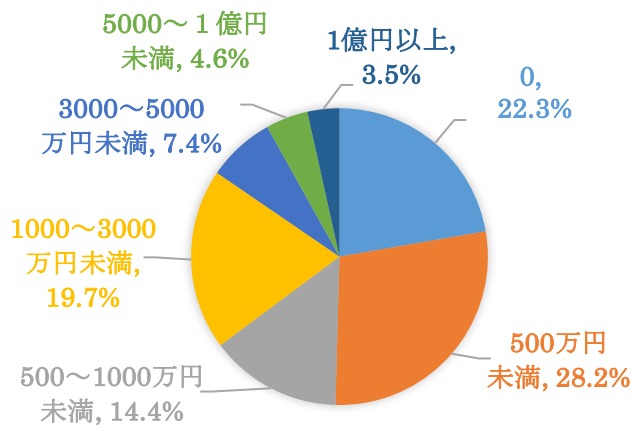
1 前年度の投資実績

前年度の投資額については、5,000万円以上の企業が8.1%に対し500万円未満の企業も0円の企業と併せて50.5%あった。投資の内容は「工作機械・産業機械」が36.2%と最も多く、次いで「車両」が22.8%を占めた。

投資目的は、「設備の更新」が33.6%で最大であるものの、「製品の品質向上・高度化」が17.1%、「合理化・省力化」が16.8%、「増産・販売力の強化」が14.7%と続いた。資金調達先は、「貸与制度」が15.5%、「自己資金」26.9%、リースを含めた民間金融機関が42.8%と最大であり、「政府系金融機関」が11.3%となっている。

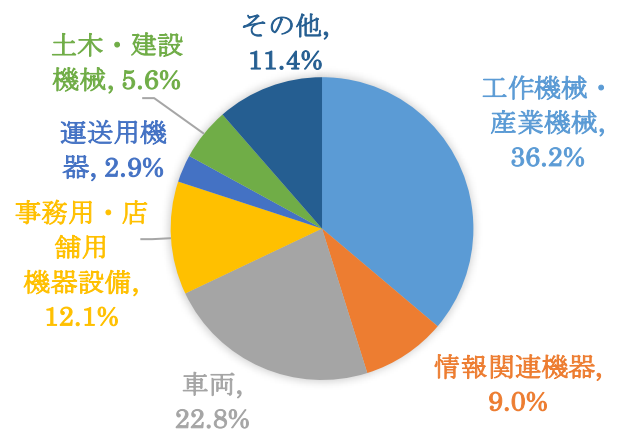
AV-1

前年度の投資額



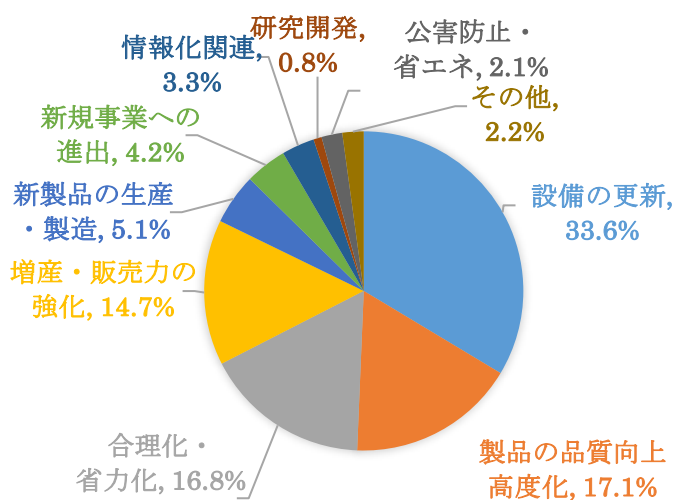
AV-2

投資の内容



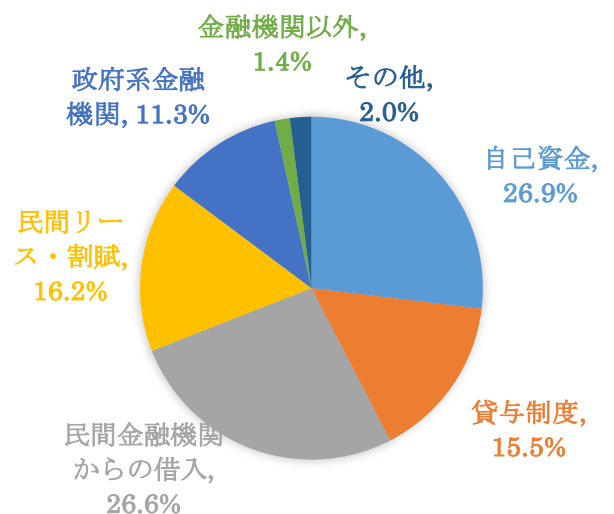
AV-3

投資目的



AV-4

資金調達先



2. 今年度の投資計画

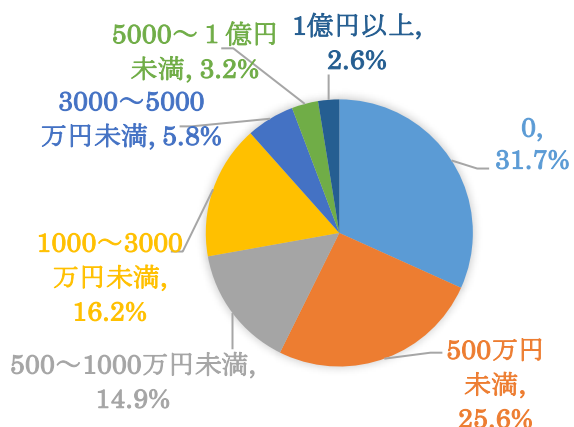
投資額については、1,000 万円以上の企業が 34.2%から 27.8%に減少し、500～1,000 万円の企業がほぼ同じで 14%強、0 を含む 500 万円未満の企業が 50.5%から 57.3%に増加した。すなわち設備投資の抑制傾向が強まった。

投資の内容は「工作機械・産業機械」が 38.4%と最も多く、次いで「車両」が 19.0%を占めた。

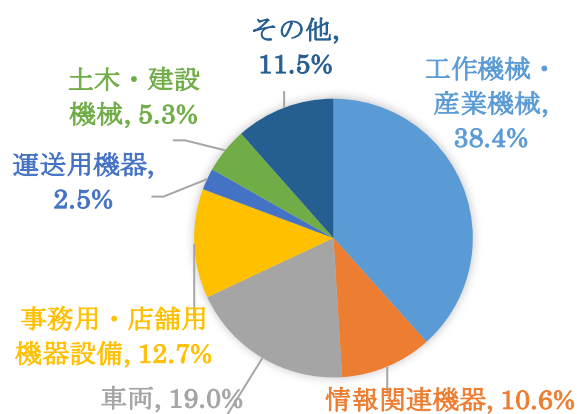
投資額について、下記のグラフにあるような投資額の区分けを「ランク」とすれば、前年度の投資額に比較して各企業がどの程度投資額を変動させたかについて、「ランクの増減」を示したのが AV-9 のグラフである。

「横ばい」（ランク増減なし）が、42.5%あるものの、ランクが減少している企業の割合（35.5%）が、ランクが増加している企業の割合（22.0%）よりも多いことが分かる。

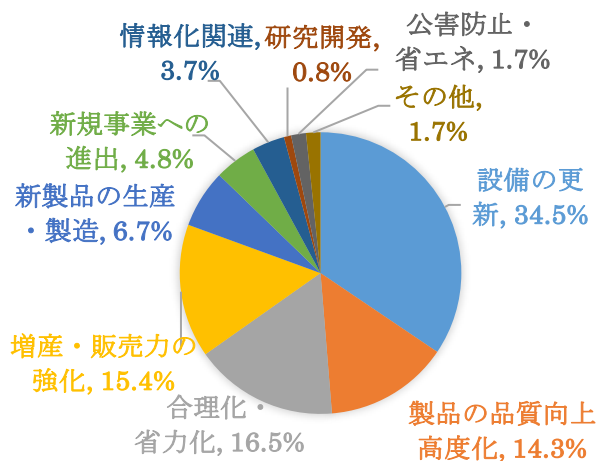
AV-5 今年度の投資額



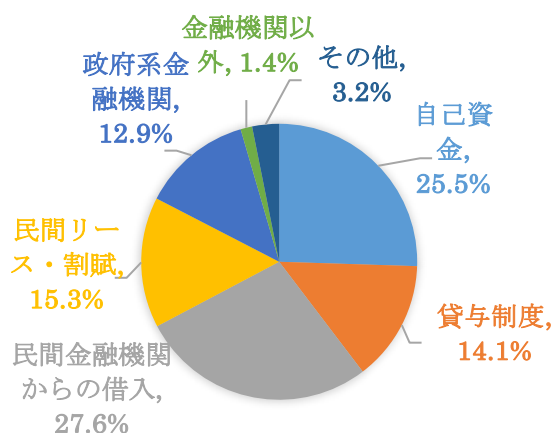
AV-6 投資の内容



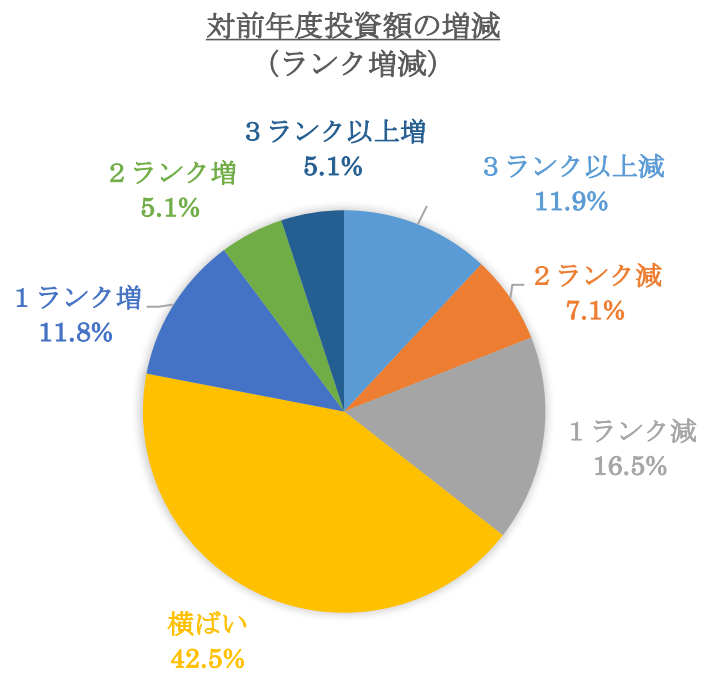
AV-7 投資目的



AV-8 資金調達先



AV-9



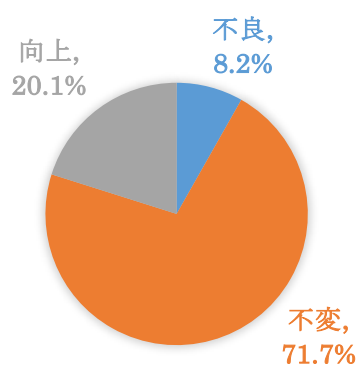
【VI 経営上の課題】

「資金調達概況」、「金融機関の対応」、「信用保証協会の対応」など設備投資の環境である資金調達環境に関しては、68～76%は「不変」との回答であった。

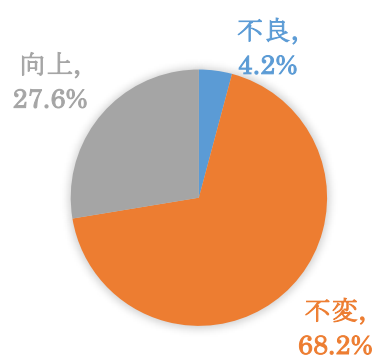
また、それぞれの項目について「向上」と「不良」のパーセンテージの差は、11.9、23.4、16.4であり、特に「金融機関の対応」が資金調達環境を下支えしていることがわかる。その他の課題（複数回答可能）として、最大の割合であったのは、「人材不足」の22.6%であり、続いて「売上高の減少」21.9%、「資金繰り」の15.4%、「原材料費の値上がり」の9.9%、「設備投資」9.1%と続いた。

「売上高の減少」は昨年の10.3%から大幅に増加した。

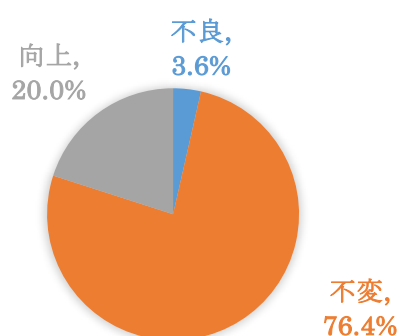
AVI - 1 資金調達概況



AVI - 2 金融機関の対応

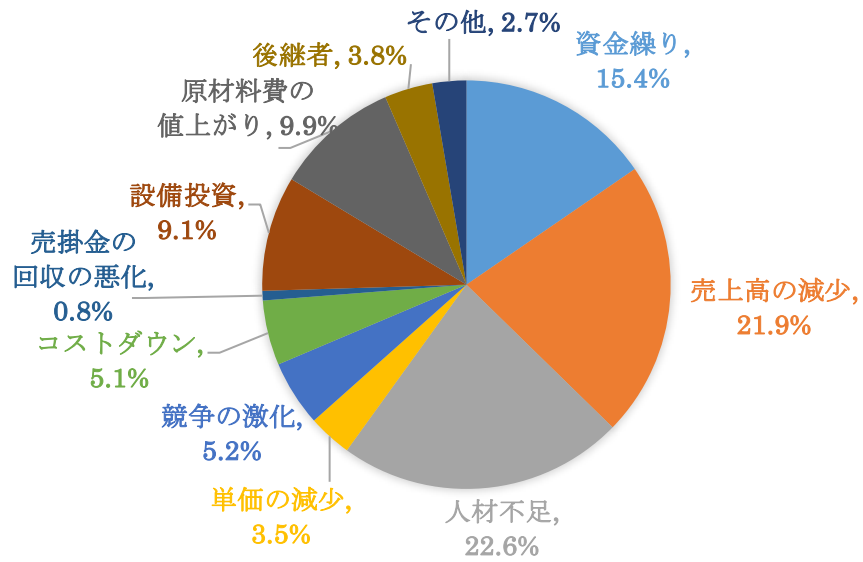


AVI - 3 信用保証協会の対応



AVI - 4

その他の課題



《新型コロナウイルスの影響》

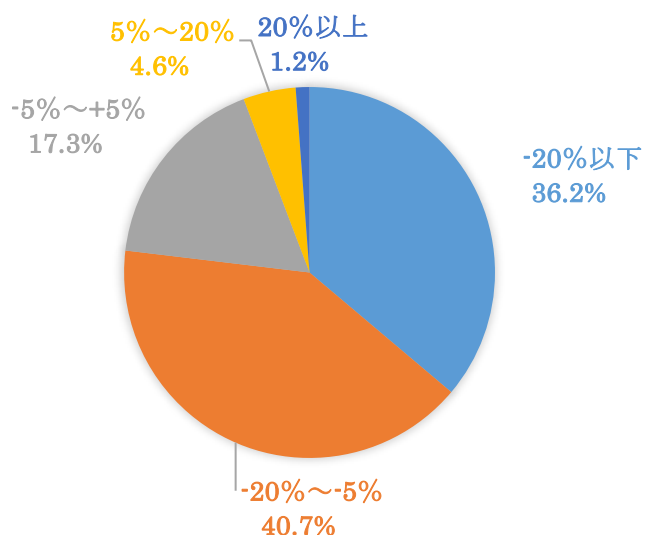
新型コロナウイルス感染症に関する今年度の売上高に対する影響の調査においては、「-5%~+5%」という比較的影響が少ないとした企業は17.3%にとどまった。

一方で、変化率「-20%~-5%」と比較的減少幅が大きいとした企業40.7%に減少幅が極めて大きい変化率「-20%以下」と答えた層36.2%を加えると約77%であり、約8割となった。

また、増加率が比較的大きい変化率「+5%~+20%」は4.6%、極めて大きく増加した変化率「+20%以上」は1.2%にとどまった。

AVI - 6

新型コロナウイルスの影響（売上高）



【D. I. 分析の年度推移】

経営概況（売上高、利益、受注状況、単価動向、資金繰り）及び設備の稼働状況においては、各項目とも D. I. が大幅にマイナスとなり、昨年度からの低落傾向に拍車がかかった形となった。

この４年間で上昇基調にあった「単価動向」（財やサービスの売価）もマイナスの数値を記録した（売価が弱含んだ）。設備の投資効果もマイナスではなかったものの以前の数値と比較して弱含んだ結果となった。

「対前年度投資額増減」に関しては、これまでの改善傾向から一転して設備投資の抑制が観測された。

資金調達を基準にした経営上の課題は「金融機関の対応」、「信用保証協会の対応」が平年並みであるのに対して、「資金調達概況」が悪化傾向にある。このことは現状はともかく今後の資金調達に関して不安を覚えている企業が増加していると考えられる。

AVI - 5			50%以上		20%以上 50%未満		0%以上 20%未満
D.I.							
調査年度		2016	2017	2018	2019	2020	推移
経営概況*	売上高	19.9%	24.0%	32.8%	18.1%	-28.3%	
	利益	16.8%	21.4%	25.4%	13.1%	-28.4%	
	受注状況	19.3%	28.3%	37.5%	22.9%	-21.7%	
	単価動向	-4.2%	2.8%	10.2%	14.2%	-4.1%	
	資金繰り	20.7%	17.2%	24.0%	12.1%	-16.5%	
稼働状況		61.4%	67.4%	69.5%	65.3%	59.0%	
設備の 投資効果	生産量	55.1%	52.9%	58.2%	50.8%	36.3%	
	新製品開発	28.8%	23.2%	26.1%	19.7%	16.7%	
	納期短縮	48.1%	45.1%	48.2%	44.0%	41.7%	
	品質	58.0%	58.6%	60.5%	55.0%	53.2%	
	コスト削減	47.4%	48.9%	44.0%	39.4%	41.9%	
	作業能率	71.0%	70.7%	70.0%	64.6%	60.9%	
対前年度 投資額 増減*	ランク増減	-7.28%	-9.1%	-6.5%	-5.1%	-13.6%	
経営上 の課題	資金調達概況	18.7%	17.6%	21.7%	16.3%	11.9%	
	金融機関 の対応	26.2%	27.9%	29.2%	23.5%	23.4%	
	信用保証協会 の対応	15.7%	16.0%	18.4%	14.4%	16.5%	

《その他の経営課題》の推移

「その他の経営課題」の選択肢の中で企業が選んだ項目のうち、選択数において上昇基調にあるのは「資金繰り」、「売上高の減少」であり、前に述べたように経済の停滞とそれに伴う「受注」の減少に影響を受けていると思われる。

逆に減少傾向にあるのは、「人材不足」、「競争の激化」、「コストダウン」、「原材料費の値上がり」であった。

AVI-7

調査年度		2016	2017	2018	2019	2020	推移
その他の経営課題	資金繰り	12.7%	12.5%	11.3%	13.1%	15.4%	
	売上高の減少	12.0%	9.2%	8.1%	10.3%	21.9%	
	人材不足	25.9%	30.9%	29.7%	28.6%	22.6%	
	単価の減少	6.1%	4.4%	3.8%	3.0%	3.5%	
	競争の激化	9.1%	7.4%	6.9%	5.8%	5.2%	
	コストダウン	9.2%	7.3%	6.9%	6.0%	5.1%	
	売掛金の回収の悪化	0.7%	0.5%	0.3%	0.5%	0.8%	
	設備投資	9.7%	10.6%	11.0%	9.6%	9.1%	
	原材料費の値上がり	8.2%	11.5%	15.8%	17.2%	9.9%	
	後継者	4.6%	4.3%	4.7%	4.2%	3.8%	
	その他	1.9%	1.4%	1.5%	1.6%	2.7%	
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

《業種別 D. I. 分析》

《*印》；5段階 D. I. = 著しく増加(%) + 増加(%) - 減少(%) - 著しく減少(%) など
 その他；3段階 D. I. = 向上(%) - 不良(%)

「経営概況のうち、「売上高」、「利益」、「受注状況」が不調である業種は、「食料品・飲料」、「印刷・同関連」、「金属製品」、「生産用機械器具」、「化学・プラスチック」、「電気・機械器具」、「輸送用機械器具」、「卸売り・小売業」など過半に上る。

比較的良好なのは「建設業」のみであった。

設備の稼働状況については、「生産用機械器具」、「窯業・土石」、「輸送用機械器具」において他業種比に劣位が見られた。

2019 年度調査における業種別 D.I. 値との差額を示したのが BaVI-5-2 である。

「利益」における D. I. 値の変化に着目すると、「印刷・同関連」、「金属製品」、「化学・プラスチック」、「情報通信」、「輸送用機械器具」、「サービス業」において前年度比大きく下方に推移している。

BaVI - 5



D.I.

カテゴリー		業種別														
業種／従業員数		食料品・飲料	印刷・同関連	金属製品	生産用機械器具	建設業	繊維・紙・パルプ	化学・プラスチック	窯業・土石	木材・家具	情報通信	電気機械器具	輸送用機械器具	卸売・小売業	サービス業	その他
経営概況✳	売上高	-27.5%	-47.7%	-39.8%	-48.3%	1.0%	-7.7%	-31.9%	-9.1%	-24.5%	-10.0%	-65.5%	-46.7%	-41.1%	-18.3%	-22.4%
	利益	-31.1%	-52.3%	-40.5%	-43.1%	-3.0%	-19.2%	-30.8%	9.1%	-14.6%	-20.0%	-55.2%	-44.4%	-29.9%	-22.0%	-22.4%
	受注状況	-15.2%	-43.8%	-33.9%	-39.1%	4.3%	-18.0%	-24.7%	-9.1%	-20.0%	-30.0%	-42.9%	-40.9%	-32.4%	-11.0%	-13.4%
	単価動向	-4.0%	-18.5%	-14.7%	-17.2%	6.6%	3.8%	1.1%	22.7%	-2.1%	-10.0%	-17.2%	-13.6%	5.6%	-1.2%	2.8%
	資金繰り	-16.0%	-32.8%	-28.5%	-25.9%	8.2%	-15.4%	-23.3%	-4.8%	-8.5%	-10.0%	-41.4%	-31.8%	-14.2%	-19.5%	-3.8%
稼働状況		62.4%	58.1%	54.2%	43.8%	70.3%	77.8%	56.8%	14.3%	59.5%	100.0%	67.6%	18.6%	66.5%	57.2%	54.6%
設備の投資効果	生産量	45.6%	46.8%	33.8%	27.0%	39.4%	39.2%	33.3%	4.8%	59.6%	22.2%	39.3%	31.0%	35.4%	34.9%	30.8%
	新製品開発	31.7%	29.3%	17.5%	10.2%	5.7%	26.5%	12.6%	19.0%	15.6%	11.1%	15.4%	4.8%	27.4%	15.3%	6.7%
	納期短縮	36.5%	61.3%	53.3%	45.9%	43.0%	46.9%	45.5%	33.3%	63.0%	11.1%	55.6%	20.9%	34.7%	22.3%	31.7%
	品質	57.7%	66.1%	57.8%	58.0%	46.5%	69.4%	54.5%	52.4%	63.0%	40.0%	55.6%	55.8%	56.6%	45.5%	34.5%
	コスト削減	42.5%	49.2%	38.8%	45.9%	53.4%	57.1%	39.8%	28.6%	50.0%	22.2%	53.8%	20.9%	43.6%	32.4%	36.8%
	作業能率	63.5%	74.2%	64.1%	62.8%	68.3%	75.5%	58.0%	52.4%	72.3%	40.0%	66.7%	36.4%	56.4%	54.4%	49.1%
対前年度投資額増減✳	ランク増減	-33.8%	-6.7%	-13.9%	-16.2%	-11.2%	0.0%	-19.8%	-22.7%	-18.2%	10.0%	-39.3%	-27.3%	-8.5%	-15.8%	-10.6%
経営上の課題	資金調達概況	13.0%	18.0%	19.1%	10.2%	24.6%	14.3%	16.5%	26.3%	14.9%	37.5%	18.5%	12.8%	16.7%	15.2%	10.6%
	金融機関の対応	20.7%	21.0%	25.9%	15.2%	31.7%	18.4%	21.6%	14.3%	19.1%	30.0%	14.3%	21.4%	25.8%	22.5%	25.3%
	信用保証協会の対応	13.0%	18.0%	19.1%	10.2%	24.6%	14.3%	16.5%	26.3%	14.9%	37.5%	18.5%	12.8%	16.7%	15.2%	10.6%
新型コロナウイルスの影響✳	(売上高)	-58.5%	-88.9%	-85.4%	-73.1%	-59.9%	-62.1%	-86.4%	-83.3%	-73.0%	-37.5%	-71.4%	-86.4%	-74.7%	-68.9%	-63.3%

資本金別・従業員別 D.I.分析

カテゴリー		資本金別					グラフ	従業員数別					グラフ
資本金／従業員数		0～ 1,000万円	1,000～ 3,000万円	3,000～ 5,000万円	5,000～ 10,000万円	10,000万円 ～ 以上		5人以下	6～20人	21～50 人	51～ 100人	101人 以上	
* 経営概況	売上高	-24.1%	-30.6%	-28.8%	-47.8%	-20.0%		-17.9%	-26.0%	-35.3%	-40.4%	-39.5%	
	利益	-28.9%	-27.2%	-28.8%	-29.4%	-33.3%		-20.4%	-26.7%	-33.7%	-33.7%	-39.5%	
	受注状況	-17.8%	-25.2%	-22.4%	-31.3%	0.0%		-12.7%	-20.2%	-26.5%	-34.5%	-26.8%	
	単価動向	-6.6%	0.0%	-7.4%	-4.5%	-21.4%		-3.2%	-3.2%	-3.8%	-9.1%	-16.3%	
	資金繰り	-17.4%	-16.2%	-13.7%	-17.6%	-14.3%		-15.2%	-15.0%	-17.8%	-23.6%	-25.6%	
稼働状況		53.2%	64.0%	61.4%	53.1%	38.9%		48.7%	62.4%	61.6%	51.1%	37.9%	
設備の 投資効果	生産量	37.6%	34.8%	39.2%	32.8%	41.7%		30.6%	39.4%	35.7%	39.8%	32.5%	
	新製品開発	17.4%	16.1%	21.0%	6.6%	8.3%		15.2%	17.8%	14.4%	20.0%	17.9%	
	納期短縮	43.9%	40.8%	41.9%	34.4%	33.3%		39.0%	46.3%	37.5%	35.4%	38.5%	
	品質	54.4%	53.3%	48.6%	53.2%	50.0%		43.0%	57.2%	53.6%	57.1%	47.5%	
	コスト削減	41.3%	42.9%	46.3%	37.1%	25.0%		34.1%	46.3%	41.6%	38.6%	41.0%	
	作業能率	60.9%	61.4%	62.2%	60.3%	61.5%		50.5%	65.4%	61.4%	61.4%	55.0%	
対前年度投資額 増減 *	ランク増減	-15.7%	-11.8%	-9.4%	-26.2%	26.7%		-3.1%	-13.8%	-19.3%	-16.3%	-18.4%	
経営上の課題	資金調達概況	14.2%	18.7%	16.8%	13.6%	6.7%		11.7%	17.8%	18.0%	11.8%	20.5%	
	金融機関 の対応	21.8%	24.1%	26.6%	23.3%	13.3%		16.4%	24.7%	26.4%	22.5%	25.0%	
	信用保証協会 の対応	14.2%	18.7%	16.8%	13.6%	6.7%		11.7%	17.8%	18.0%	11.8%	20.5%	
新型コロナウイル スの影響 *	(売上高)	-73.4%	-70.5%	-59.6%	-74.4%	-100.0%		-75.0%	-72.3%	-69.4%	-68.4%	-57.1%	

評価結果（割合）の詳細（年度推移）

調査年度			2016年調査	2017年調査	2018年調査	2019年調査	2020年調査	前年度差異
経営概況	売上高	著しく減少	2.69%	1.68%	1.23%	2.71%	15.55%	12.84%
		減少	19.35%	17.70%	13.90%	21.60%	35.39%	13.79%
		横ばい	36.02%	37.29%	36.92%	33.26%	26.43%	-6.83%
		増加	39.25%	41.66%	45.23%	40.56%	21.95%	-18.60%
		著しく増加	2.69%	1.68%	2.71%	1.88%	0.68%	-1.19%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	利益	著しく減少	1.99%	2.49%	1.58%	3.29%	15.34%	12.05%
		減少	21.34%	17.14%	15.67%	22.17%	34.04%	11.87%
		横ばい	36.53%	39.34%	40.13%	35.94%	29.61%	-6.33%
		増加	37.43%	39.85%	41.21%	36.92%	20.20%	-16.72%
		著しく増加	2.71%	1.17%	1.41%	1.68%	0.81%	-0.87%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	受注状況	著しく閑散	1.47%	0.75%	0.51%	1.68%	36.16%	34.48%
		閑散	14.73%	10.70%	8.32%	13.56%	40.74%	27.18%
		横ばい	48.25%	48.77%	44.85%	46.65%	17.33%	-29.32%
		繁忙	32.78%	36.87%	42.97%	35.71%	4.58%	-31.13%
		著しく繁忙	2.76%	2.92%	3.34%	2.41%	1.20%	-1.21%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	単価動向	著しく下降	1.09%	0.52%	0.33%	0.63%	2.32%	1.69%
		下降	16.18%	12.02%	9.74%	8.80%	14.92%	6.13%
		横ばい	69.64%	72.12%	69.61%	66.92%	69.59%	2.67%
		上昇	12.73%	15.12%	20.23%	23.43%	12.85%	-10.58%
		著しく上昇	0.36%	0.22%	0.08%	0.21%	0.31%	0.10%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	資金繰り	著しく悪化	1.99%	1.63%	1.34%	1.34%	7.16%	5.82%
		悪化	11.41%	8.69%	6.68%	11.59%	24.87%	13.28%
		不変	52.54%	62.11%	60.02%	62.05%	52.39%	-9.66%
		改善	31.88%	25.78%	30.47%	23.82%	15.01%	-8.80%
		著しく改善	2.17%	1.78%	1.50%	1.20%	0.57%	-0.64%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
稼働状況	稼働状況・率	不良	4.02%	3.07%	1.83%	2.53%	4.56%	2.04%
		普通	30.59%	26.50%	26.84%	29.62%	31.91%	2.29%
		良好	65.39%	70.43%	71.33%	67.86%	63.53%	-4.33%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—

調査年度			2016年調査	2017年調査	2018年調査	2019年調査	2020年調査	前年度差異
設備の 投資効果	生産量	減少	4.70%	4.22%	3.47%	4.81%	10.47%	5.66%
		不変	35.53%	38.68%	34.88%	39.59%	42.77%	3.18%
		増加	59.77%	57.10%	61.65%	55.60%	46.76%	-8.84%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	新製品開発	低下	1.61%	2.60%	1.38%	2.51%	4.91%	2.40%
		不変	67.94%	71.59%	71.13%	75.26%	73.52%	-1.74%
		向上	30.44%	25.81%	27.49%	22.23%	21.57%	-0.66%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	納期短縮	逆効果	1.36%	1.09%	0.65%	0.86%	1.52%	0.67%
		不変	49.22%	52.71%	50.46%	54.28%	55.26%	0.99%
		効果あり	49.42%	46.20%	48.89%	44.87%	43.21%	-1.65%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	品質	減少	0.58%	0.39%	0.36%	0.68%	0.68%	0.00%
		不変	40.81%	40.58%	38.75%	43.67%	45.39%	1.72%
		向上	58.61%	59.03%	60.89%	55.65%	53.92%	-1.72%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	コスト削減	逆効果	5.47%	3.64%	4.70%	4.75%	4.47%	-0.29%
		不変	41.70%	43.82%	46.58%	51.06%	49.12%	-1.94%
		効果あり	52.83%	52.54%	48.71%	44.19%	46.41%	2.22%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	作業能率	低下	1.50%	0.94%	1.40%	1.04%	2.27%	1.23%
		不変	25.98%	27.46%	27.16%	33.33%	34.52%	1.18%
		向上	72.52%	71.60%	71.44%	65.62%	63.21%	-2.41%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—

調査年度			2016年調査	2017年調査	2018年調査	2019年調査	2020年調査	前年度差異
前年度の 設備投資実績	前年度の 投資額	0	21.99%	20.83%	20.14%	23.67%	22.27%	-1.40%
		500万円 未満	25.56%	25.37%	27.78%	26.07%	28.16%	2.09%
		500～1000万円 未満	13.16%	12.38%	13.98%	14.46%	14.38%	-0.08%
		1000～3000 万円未満	23.31%	21.98%	20.83%	18.35%	19.73%	1.38%
		3000～5000 万円未満	9.59%	9.61%	8.68%	8.01%	7.36%	-0.66%
		5000～1億円 未満	4.51%	6.15%	5.56%	5.17%	4.62%	-0.55%
		1億円以上	1.88%	3.69%	3.04%	4.27%	3.48%	-0.79%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	投資の 内容	工作機械・ 産業機械	41.47%	37.04%	38.50%	39.83%	36.16%	-3.67%
		情報関連機器	5.69%	7.41%	8.59%	7.40%	9.01%	1.60%
		車両	20.18%	23.15%	21.96%	21.64%	22.78%	1.14%
		事務用・店舗用 機器設備	11.19%	11.32%	12.17%	11.50%	12.08%	0.57%
		運送用機器	1.83%	2.92%	3.50%	2.73%	2.94%	0.21%
		土木・建設 機械	6.97%	6.84%	4.61%	4.89%	5.61%	0.73%
		その他	12.66%	11.32%	10.66%	12.01%	11.42%	-0.58%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	投資目的	設備の更新	28.72%	30.86%	31.26%	32.18%	33.61%	1.43%
		製品の品質向上 高度化	21.21%	18.10%	17.23%	17.60%	17.05%	-0.55%
		合理化・ 省力化	14.36%	16.66%	16.76%	16.61%	16.81%	0.19%
		増産・販売力の 強化	15.94%	17.08%	17.29%	16.83%	14.75%	-2.08%
		新製品の生産 ・製造	6.98%	6.30%	5.74%	5.15%	5.14%	-0.01%
		新規事業への 進出	5.80%	4.06%	4.62%	4.39%	4.21%	-0.17%
		情報化関連	1.71%	1.92%	2.01%	1.37%	3.33%	1.96%
		研究開発	1.05%	0.80%	1.07%	0.77%	0.83%	0.07%
		公害防止・ 省エネ	2.50%	2.62%	2.13%	2.63%	2.11%	-0.52%
		その他	1.71%	1.60%	1.89%	2.47%	2.16%	-0.31%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	資金 調達先	自己資金	24.96%	27.97%	26.73%	27.51%	26.93%	-0.58%
		貸与制度	25.11%	17.42%	19.40%	15.53%	15.48%	-0.06%
		民間金融機関 からの借入	22.47%	25.12%	25.37%	26.64%	26.64%	0.00%
		民間リース・割賦	13.36%	14.32%	14.45%	14.54%	16.17%	1.63%
		政府系金融機関	9.99%	11.53%	11.53%	11.79%	11.33%	-0.46%
		金融機関以外	1.17%	0.85%	1.22%	1.31%	1.44%	0.13%
		その他	2.94%	2.79%	1.29%	2.68%	2.01%	-0.67%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—

調査年度			2016年調査	2017年調査	2018年調査	2019年調査	2020年調査	前年度差異
今年度の設備投資実績	今年度の投資額	0	30.41%	25.36%	26.44%	27.93%	31.74%	3.81%
		500万円未満	19.96%	23.54%	23.00%	23.31%	25.59%	2.28%
		500～1000万円未満	14.18%	13.03%	15.45%	15.03%	14.86%	-0.17%
		1000～3000万円未満	20.52%	21.01%	20.17%	19.57%	16.23%	-3.34%
		3000～5000万円未満	5.78%	8.06%	6.95%	7.04%	5.82%	-1.21%
		5000～1億円未満	5.97%	4.90%	5.15%	3.37%	3.21%	-0.17%
		1億円以上	3.17%	4.11%	2.83%	3.74%	2.55%	-1.19%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	投資の内容	工作機械・産業機械	43.41%	41.72%	41.76%	40.65%	38.37%	-2.28%
		情報関連機器	7.51%	8.12%	7.83%	9.16%	10.64%	1.48%
		車両	18.26%	18.10%	18.99%	17.40%	19.00%	1.60%
		事務用・店舗用機器設備	11.76%	11.44%	11.61%	12.32%	12.69%	0.38%
		運送用機器	1.42%	2.27%	2.34%	3.46%	2.49%	-0.97%
		土木・建設機械	5.88%	5.44%	5.85%	5.54%	5.28%	-0.26%
		その他	11.76%	12.91%	11.61%	11.47%	11.52%	0.05%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	投資目的	設備の更新	26.52%	29.97%	30.19%	31.54%	34.45%	2.92%
		製品の品質向上高度化	18.62%	15.30%	16.09%	16.11%	14.25%	-1.85%
		合理化・省力化	15.80%	16.51%	16.78%	17.13%	16.51%	-0.62%
		増産・販売力の強化	16.78%	19.11%	18.90%	17.47%	15.35%	-2.12%
		新製品の生産・製造	9.17%	7.51%	6.86%	6.52%	6.66%	0.14%
		新規事業への進出	5.22%	5.60%	5.18%	4.65%	4.84%	0.19%
		情報化関連	3.24%	1.67%	1.31%	2.04%	3.74%	1.70%
		研究開発	0.71%	0.92%	1.37%	0.91%	0.83%	-0.08%
		公害防止・省エネ	1.55%	2.14%	1.75%	2.10%	1.71%	-0.39%
		その他	2.40%	1.27%	1.56%	1.53%	1.65%	0.12%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	資金調達先	自己資金	26.92%	25.77%	25.27%	26.11%	25.51%	-0.60%
		貸与制度	14.74%	14.78%	14.84%	14.21%	14.14%	-0.07%
		民間金融機関からの借入	24.84%	26.86%	28.17%	29.56%	27.61%	-1.95%
		民間リース・割賦	14.58%	15.68%	16.80%	15.15%	15.32%	0.16%
		政府系金融機関	12.34%	13.56%	11.01%	10.83%	12.91%	2.08%
		金融機関以外	0.96%	1.22%	1.67%	1.38%	1.36%	-0.02%
		その他	5.61%	2.12%	2.24%	2.76%	3.15%	0.39%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—

調査年度			2016年調査	2017年調査	2018年調査	2019年調査	2020年調査	前年度差異
対前年度投資額の増減	ランク増減	3ランク以上減	8.43%	8.39%	8.38%	9.07%	11.94%	2.86%
		2ランク減	7.85%	7.91%	8.11%	6.80%	7.08%	0.28%
		1ランク減	16.86%	16.06%	15.60%	14.81%	16.52%	1.71%
		横ばい	41.00%	44.39%	42.34%	43.69%	42.48%	-1.21%
		1ランク増	13.03%	10.65%	13.64%	13.83%	11.80%	-2.03%
		2ランク増	6.13%	5.73%	5.97%	6.12%	5.12%	-1.00%
		3ランク以上増	6.70%	6.86%	5.97%	5.67%	5.06%	-0.61%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
経営上の課題	資金調達概況	不良	8.41%	6.50%	4.42%	6.08%	8.21%	2.13%
		不変	64.44%	69.35%	69.50%	71.57%	71.67%	0.10%
		向上	27.15%	24.15%	26.08%	22.36%	20.12%	-2.23%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	金融機関の対応	不良	4.75%	3.88%	2.84%	4.37%	4.16%	-0.21%
		不変	64.26%	64.39%	65.16%	67.75%	68.23%	0.49%
		向上	30.99%	31.73%	32.00%	27.88%	27.60%	-0.28%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	信用保証協会の対応	不良	4.47%	4.61%	2.72%	3.24%	3.56%	0.32%
		不変	75.41%	74.76%	76.17%	79.13%	76.40%	-2.73%
		向上	20.12%	20.63%	21.11%	17.63%	20.04%	2.41%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	その他の課題	資金繰り	12.67%	12.54%	11.25%	13.08%	15.42%	2.34%
		売上高の減少	11.98%	9.22%	8.10%	10.31%	21.89%	11.58%
		人材不足	25.87%	30.91%	29.73%	28.64%	22.64%	-6.00%
		単価の減少	6.08%	4.41%	3.82%	3.02%	3.47%	0.45%
		競争の激化	9.11%	7.42%	6.85%	5.83%	5.20%	-0.62%
		コストダウン	9.20%	7.34%	6.89%	6.04%	5.14%	-0.90%
		売掛金の回収の悪化	0.69%	0.45%	0.29%	0.53%	0.76%	0.22%
		設備投資	9.72%	10.58%	10.96%	9.56%	9.11%	-0.45%
		原材料費の値上がり	8.16%	11.48%	15.82%	17.24%	9.87%	-7.36%
		後継者	4.60%	4.25%	4.73%	4.19%	3.82%	-0.38%
		その他	1.91%	1.39%	1.54%	1.56%	2.68%	1.12%
		合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—

以上